

平成 17 年 3 月期

決算短信 (連結)



平成 17 年 4 月 25 日

会社名 新光製糖株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号

2113

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.shinko-sugar.co.jp/>)

代表者

役職名

代表取締役社長

氏名

木田 猛

問い合わせ先

責任者役職名

取締役 総務・経理担当

氏名

的場 大典

TEL

(06) 6939-1201

決算取締役会開催日

平成 17 年 4 月 25 日

親会社等の名称 住友商事株式会社 (コード番号: 8053)

親会社における当社の議決権所有比率 68.74%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益				経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	10,729	3.1	635	31.6	684	33.5		
16 年 3 月期	10,402	3.8	483	△30.4	512	△30.6		

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
17 年 3 月期	386	72.0	32	65	—	—	4.2	6.3	6.4			
16 年 3 月期	224	△35.9	18	60	—	—	2.5	4.8	4.9			

(注) ①持分法投資損益

16 年 8 月期

52 百万円

15 年 8 月期

13 百万円

②期中平均株式数 (連結)

17 年 3 月期

11,572,876 株

16 年 3 月期

11,804,682 株

③会計処理の方法の変更

無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
17 年 3 月期	11,116		9,412	84.7	84.7	816	45	
16 年 3 月期	10,717		9,161	85.5	85.5	775	89	

(注) 期末発行済株式数 (連結)

17 年 3 月期

11,517,443 株

16 年 3 月期

11,800,715 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	548		△306		△142		346	
16 年 3 月期	987		△982		△62		246	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数

1 社

持分法適用非連結子会社数

— 社

持分法適用関連会社数

1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規)

— 社 (除外)

— 社 持分法 (新規)

— 社 (除外)

— 社

2. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	5,500		340		200	
通期	10,900		400		230	

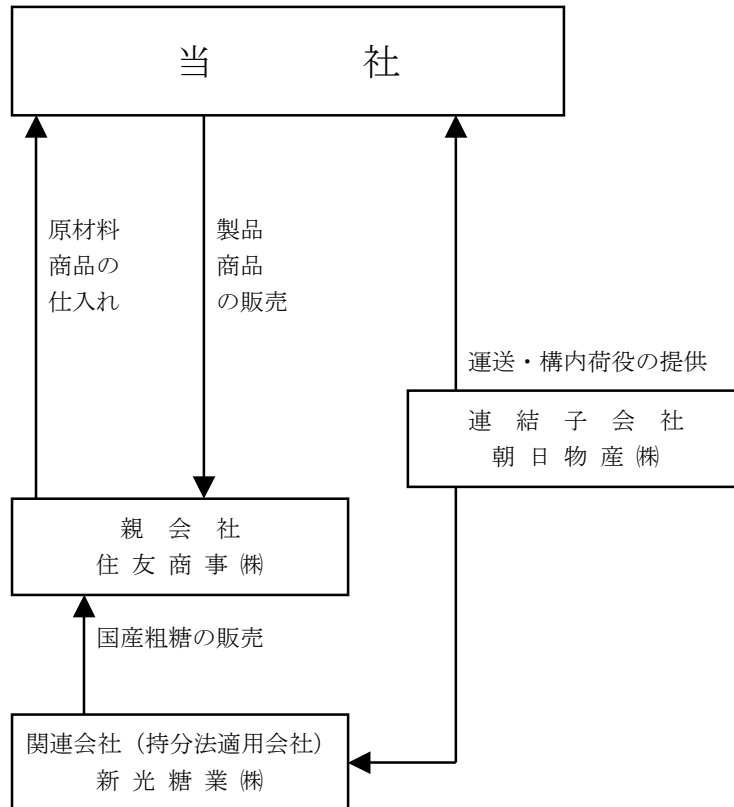
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 19 円 18 銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団等は、当社および下記の3社で構成され、精製糖、液糖および氷砂糖ならびにそれぞれの副産物である精糖蜜、冰糖蜜の製造販売を主な内容としております。

精製糖、液糖および氷砂糖…当社の親会社である住友商事㈱から原材料、商品を仕入れ、当社が製造し、製品および商品は代理店である同社へ販売を行っております。なお、当社の子会社である朝日物産㈱は、当社の輸入粗糖の運送および構内荷役作業を行っており、また、当社の関連会社である新光糖業㈱は、原材料である国産粗糖を住友商事㈱へ販売しております。事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは「明るく豊かな食文化を提案する」という企業理念のもと、より多くの人々に愛され、高い品質の、安全で信頼のおける製品をお届けし、お客様に満足と安心を得ていただくと共に、経営の効率性と業績の向上を図ることで社会に貢献し、株主、取引先、従業員等の当社関係者の皆様のご期待にお応えすることを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は長期的な視野に立ち事業の拡充を図っていく中で、安定的な配当を継続して行くことを基本方針としております。併せて、将来の事業展開、競争力強化に向けた設備投資、経営基盤、財務体質の強化や安定配当に備えるための内部留保にも十分な配慮をしていく所存であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

精製糖業界は砂糖消費の頭打ちや安価な加糖調製品の輸入が続いており、また原油市況の高騰などによる輸入原糖諸経費や副資材ほかのコストが上昇するなど、引き続き厳しい業界環境の中にあります。

また、WTO、FTA交渉などに見られる農水産物輸入の低関税化への流れのなかで、新たな業界再編の動きも出て来ております。

こうした状況下、当社グループは、これまで実施してきたコスト削減や経営効率化の推進とともに、日新製糖株式会社（東京都中央区）との広範な業務提携を更に充実させ、総合的な販売力を更に強化し、また、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、総資産利益率（ROA）を重要な経営指標として、厳しい企業間競争に耐えられるよう、強固な企業体質の構築を目指してまいります。

### (4) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

① 当社グループは経営の透明性を高め、経営環境の変化に機動的に対応できる体制を構築、維持することを経営の重要な課題と認識し、企業統治の実効性の確保に努めております。

② 当社におきましては、執行役員制度は導入せず、6名の取締役により構成される取締役会を経営の基本方針ならびに業務執行上の重要な事項を審議、決定し、取締役の職務執行を監督する機関として位置づけております。取締役会は原則毎月開催するほか、必要に応じ随時開催し、当社グループの情報の共有・伝達を図り、迅速な経営判断を行い、経営環境の変化に対する機動的な対応と効率的な運営に努めております。

③ 当社は監査役制度を採用しております。昨年の定時株主総会におきまして、社外監査役を1名から2名に増員し、経営監視体制を強化いたしました。4名の監査役は取締役会に出席し、適宜意見の表明を行い、企業集団の状況の把握及び監査を行っております。また、監査役会は原則として毎月開催し、公正な監査を行う体制を整えております。

④ 会計監査人である誠光監査法人より通常の会計監査に加え各種助言を受けており、また顧問税理士、顧問弁護士からは状況に応じ法的な助言を受けております。

⑤ 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係、又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役2名は当社の筆頭株主で、且つ主要取引先（販売代理店、原料仕入先）の従業員であります。

⑥ 企業統治の根底を成す適時、適正な情報開示につきましては、決算短信の開示時期の早期化に努め、当期より開始した四半期業績開示を含め、各期末後30日以内の開示を実施しております。

⑦ 安全で信頼のおける食品とサービスを提供し、お客様に満足と安心を得ていただくこと、健全・適正な経営を実践することが企業活動の基本であることを認識し、企業の社会的責任の自覚、日常の業務における関連法令の尊重、社会倫理に適合した行動の実践のための指針として行動規範を定めました。

⑧ 当社グループの行動規範に則った企業倫理とその実行、リスク管理や内部統制の体制につきましては、グループの総合的なリスク管理を担当する社長直轄の総合安全対策室、経理・内部牽制機能を有する総務部、品質保証部などの社内各組織と会計監査人、監査役とが相互に連携し、社内規定・関連法令遵守などの周知徹底と実施状況の確認を行っております。

⑨ 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに当社の会計監査人である誠光監査法人に対する報酬は次の通りであります。

取締役を支払った報酬 32百万円

監査役に支払った報酬 27百万円

会計監査人に支払った報酬 9百万円

⑩ 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

親会社の商号等

商号 住友商事株式会社

属性 親会社

議決権所有割合 68.74%

上場証券取引所 東京・大阪・名古屋・福岡

親会社である住友商事株式会社は当社議決権の68.7%を保有しております。同社は砂糖の原料供給ならびに当社製品の販売代理店として商取引関係がありますが、基本的には独自性をもって企業活動を展開しております。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 当期の経営成績の概要

当期のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加など景気の拡大傾向が見られましたが、原油価格の高止まりなどから景況感に陰りが見え始め、また雇用問題や年金問題など個人消費マインドへの不安要素は依然として解消されておらず、景気先行きに不透明感を残した状況で推移しました。

精糖業界におきましては、国内の砂糖需要は僅かながら減少し、他方、あんななどの加糖調製品輸入は減少する気配はなく、限られた市場での激しい販売競争が続く状況で推移いたしました。

当期の海外粗糖市況は、ニューヨーク砂糖取引所現物相場1ポンド当たり、期初7.98セントで始まりましたが、4月後半より世界的な供給過剰感が改善の方向にあるとの観測から、投機筋を中心とした買いにより堅調展開を示し、8セント半ばまで上伸しました。一時的には投機筋に加え生産国の売りから5月13日、当期最安値となる7.77セントを付けましたが、その後は上昇に転じ、主要生産国であるタイやキューバの減産見込みなど、供給面での懸念材料もあり、7月には1年4ヶ月ぶりの9セント台を付けました。

8、9月は売り買いが交錯し、9セントを境とした揉み合いが続きましたが、減産予想による強気の見通しを背景に10月、2001年以来の高値となる10セントをつけ、生産国の売りをこなしながら、上昇基調を維持しました。その後上昇基調は変わらず、タイの減産による割増金の高騰も相まって、10セント半ばを超え、3月17日には当期最高値となる10.86セントを示したあと、結局10.55セントで当期を終わりました。

国内砂糖市況は、期初130円（大阪上白糖現物相場1キログラム当たり）で始まり、海外粗糖相場の上昇を受けて、6月に2円上げ132円となり、その後も海外市況の堅調を受け10月には2円、3月に1円上昇し、135円で当期を終えました。

部門別の概要は、次の通りであります。

#### (売上高)

精製糖、液糖部門は、夏の猛暑によるスポーツドリンクや冷菓などの夏物商品の好調など実需筋向けが好調に推移したことに加え、新規取引の増加や日新製糖㈱との提携効果により販売数量が増加し、売上高は9,753百万円（前期比5.5%増）となりました。

氷砂糖部門では、梅の収穫量は前年を上回ったものの、業界全体での梅酒・シロップ用氷砂糖の出荷数量は伸び悩み、当社においてもこの影響を受けたことに加え、採算を重視した販売政策により販売数量は前期を下回り、売上高は687百万円（前期比31.3%減）となりました。

以上の結果、当期の当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）売上高は10,729百万円（前期比3.1%増）となりました。

#### (販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益)

販売費及び一般管理費は、物流経費をはじめ種々のコスト削減による効果により、前期比176百万円減少し1,575百万円となりました。営業利益はこうした経費削減のほか、海外市況上昇等の原料価格の上昇に対応した販売価格の改定が概ね進んだことなどにより、前期、当期に実施した設備投資の償却負担の増加を吸収し、前期比31.6%増の635百万円、経常利益も同様に前期比33.5%増の684百万円となりました。

#### (特別損益)

固定資産除却損が前期比72百万円減少したことなどのより特別損益は80百万円改善し、マイナス11百万円となりました。

以上の結果、当期利益は前期比162百万円、72.0%増の386百万円となりました。

#### (2) 財政状態

##### (資産、負債、資本の状況)

流動資産の残高は4,333百万円と前期に比べ140百万円の増加となりました。

この主な理由は、たな卸資産の増加などによるものです。

固定資産の残高は6,782百万円と前期に比べ258百万円の増加となりました。

この主な理由は、建物・機械及び装置等有形固定資産の取得によるものです。

流動負債の残高は1,085百万円と前期に比べ146百万円の増加となりました。

この主な理由は、設備に係る未払金の増加によるものです。

固定負債の残高は396百万円と前期に比べ8百万円の減少となりました。

資本の残高は9,412百万円と前期に比べ251百万円の増加となりました。

この主な理由は、昨年11月に自己株式30万株の消却を実施いたしました。当期純利益が前年比72%増加したためであります。

#### (キャッシュフローの状況)

当連結会計期末における現金および現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計期末と比べ99百万円(40.5%)増の346百万円となりました。当連結会計期間におけるキャッシュフローの状況と主な要因は次の通りであります。

#### (営業活動によるキャッシュフロー)

たな卸資産の増加等により、前連結会計年度に比べ439百万円(44.5%)増の548百万円となりました。

#### (投資活動によるキャッシュフロー)

有形固定資産の取得等による支出超過が前連結会計年度に比べ676百万円(68.8%)減少しましたので306百万円の支出超過となりました。

#### (財務活動によるキャッシュフロー)

自己株式の取得ならびに支払配当金を含め、142百万円の支払超過となりました。

### (3) 次期の見通し

企業収益の改善など景気回復が進んできたものの、石油価格の高騰など不安材料も多く、楽観視出来ない状況が続くものと思われれます。

精糖業界は、加糖調製品の輸入増加や砂糖需要の減少、海上運賃の高騰等による原料輸入糖コストの上昇、あるいは燃料(電気・ガス)・副資材価格の上昇など、原料・副資材コストなどの上昇が懸念される一方、激しい販売価格競争が今後とも続く見込であります。

このような状況の下、当社におきましては、顧客満足を機軸とする販売力の一層の強化や新製品の開発、グループ全体での徹底したコスト削減、経営効率化を引続き推進すること、日新製糖㈱との業務提携を一層拡充すること等により競争力を強化してまいります。輸入粗糖の海上運賃や副資材市況の上昇懸念等があり、通期の連結業績見通しは売上高109億円、経常利益4億円、当期純利益2.3億円を見込んでおります。

### (4) 事業等のリスク

精糖業界におきましては製品の差別化が困難な商品が多いことから、販売地域(国内)における価格競争の激化により販売価格が低下する可能性があります。

また、輸入原料糖は海外粗糖相場や為替相場の変動により購入価格が大きく変動する可能性があります。

当社グループはその影響を最小限に止めるよう、国内販売価格や原料購入価格の決定を行っておりますが、計画された原料購買、製造、販売活動を確実に実行できない場合があるため、業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

砂糖の製造販売は「砂糖の価格調整に関する法律」に従い運用されております。

今後、国際貿易機関(WTO)農業交渉や関係諸国との自由貿易協定(FTA)締結交渉が進展するなかで、砂糖を含めた農業政策の見直しとそれに伴う規制、法令の変更により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。その内容等は当社グループがコントロールしうるものではありません。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			201,148		300,840	
2 売掛金			454,560		441,945	
3 有価証券	※2		603,677		555,158	
4 たな卸資産			733,502		856,891	
5 繰延税金資産			16,715		61,378	
6 貸付金			300,000		200,000	
7 預け金			1,800,000		1,750,000	
8 その他			84,553		168,609	
貸倒引当金			△1,000		△1,000	
流動資産合計			4,193,158	39.1	4,333,823	39.0
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物		1,724,763		1,879,703		
減価償却累計額		883,063	841,700	937,583	942,120	
2 機械装置及び運搬具		7,902,799		8,543,818		
減価償却累計額		6,040,538	1,862,260	6,239,068	2,304,749	
3 土地			273,779		273,779	
4 建設仮勘定			244,490		—	
有形固定資産合計			3,222,231	30.1	3,520,650	31.6
(2) 無形固定資産						
1 電話加入権			3,411		669	
2 その他			4,040		10,639	
無形固定資産合計			7,451	0.1	11,308	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1 ※2	3,013,101		3,036,432	
2 繰延税金資産		219,394		169,258	
3 その他		72,971		67,686	
貸倒引当金		△11,000		△22,800	
投資その他の資産合計		3,294,466	30.7	3,250,577	29.3
固定資産合計		6,524,149	60.9	6,782,535	61.0
資産合計		10,717,308	100	11,116,359	100
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		210,370		128,891	
2 未払法人税等		41,693		199,018	
3 未払金		438,388		614,280	
4 その他	※2	248,870		143,613	
流動負債合計		939,323	8.8	1,085,804	9.8
II 固定負債					
1 退職給付引当金		361,707		356,031	
2 役員退職慰労金引当金		43,297		40,318	
3 その他		500		500	
固定負債合計		405,504	3.7	396,849	3.5
負債合計		1,344,827	12.5	1,482,654	13.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		211,044	2.0	221,129	2.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,495,000	13.9	1,495,000	13.4
II 資本剰余金		942,783	8.8	942,783	8.5
III 利益剰余金		6,661,642	62.2	6,898,714	62.1
IV その他有価証券評価差額金		66,230	0.6	77,564	0.7
V 自己株式	※4	△4,219	△0.0	△1,485	△0.0
資本合計		9,161,436	85.5	9,412,575	84.7
負債、少数株主持分及び資本合計		10,717,308	100	11,116,359	100

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			10,402,389	100		10,729,109	100
II 売上原価	※1		8,167,932	78.5		8,518,277	79.4
売上総利益			2,234,457	21.5		2,210,831	20.6
III 販売費及び一般管理費	※2		1,751,340	16.9		1,575,153	14.7
営業利益			483,116	4.6		635,678	5.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		20,838			16,893		
2 受取配当金		2,469			4,291		
3 持分法による投資利益		13,680			52,974		
4 その他		21,554	58,542	0.6	14,423	88,582	0.8
V 営業外費用							
1 固定資産処分損	※3	14,703			33,356		
2 投資有価証券売却損		3,072			—		
3 その他		11,154	28,929	0.3	6,589	39,946	0.3
経常利益			512,728	4.9		684,314	6.4
VI 特別利益							
1 受取保険金収入		26,494	26,494	0.3	—	—	—
VII 特別損失							
1 貸倒引当金繰入額 (ゴルフ会員権等)		—			11,800		
2 固定資産除却損	※4	72,232			—		
3 退職給付費用		46,138	118,370	1.1	—	11,800	0.1
税金等調整前当期純利益			420,852	4.1		672,514	6.3
法人税、住民税及び事業税		174,800			276,165		
法人税等調整額		9,444	184,244	1.8	△2,402	273,763	2.6
少数株主利益			11,673	0.1		11,795	0.1
当期純利益			224,934	2.2		386,956	3.6

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			942,783		942,783
資本準備金期首残高					
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		—	—	—	—
III 資本剰余金減少高			—		—
IV 資本剰余金期末残高			942,783		942,783
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			6,501,412		6,661,642
連結剰余金期首残高					
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		224,934	224,934	386,956	386,956
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		59,069		59,003	
2 役員賞与		5,635		5,635	
3 自己株式消却額		—	64,704	85,245	149,884
IV 利益剰余金期末残高			6,661,642		6,898,714

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		420,852	672,514
2 減価償却費		385,325	446,389
3 投資有価証券評価益		△752	—
4 リゾートクラブ会員権評価損		—	2,800
5 貸倒引当金の増加額		—	9,000
6 退職給付引当金の増加額 (△減少額)		30,759	△8,654
7 固定資産除却損失引当金の減少額		△117,000	—
8 受取利息及び受取配当金		△23,307	△21,185
9 持分法による投資利益		△13,680	△52,974
10 投資有価証券売却損		3,072	—
11 固定資産処分損		151,656	30,278
12 売上債権の減少額 (△増加額)		△68,202	12,615
13 たな卸資産の減少額 (△増加額)		318,142	△123,388
14 その他流動資産等の増加額		△23,347	△81,577
15 仕入債務の増加額 (△減少額)		68,866	△126,124
16 その他流動負債の増加額 (△減少額)		135,524	△105,871
17 役員賞与の支払額		△5,635	△5,635
小計		1,262,275	648,186
18 利息及び配当金の受取額		17,366	19,441
19 法人税等の支払額		△291,668	△118,840
営業活動によるキャッシュ・フロー		987,973	548,787

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		定期預金の払戻による収入	50,000	—
2		有価証券の取得による支出	—	△1,453
3		有価証券の売却による収入	60,006	560,000
4		有形固定資産の取得による支出	△1,058,515	△547,433
5		有形固定資産の売却による収入	5,964	—
6		無形固定資産の取得による支出	△2,168	△9,002
7		投資有価証券の取得による支出	△310,553	△459,510
8		投資有価証券の売却等による収入	112,420	—
9		貸付けによる支出	△50,000	△600,000
10		貸付金の回収による収入	200,983	750,835
11		その他 (投資その他の資産) 取得等による支出	△106	—
12		その他 (投資その他の資産) 売却等による収入	9,306	—
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△982,665	△306,564
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		自己株式の取得による支出	△2,669	△82,512
2		配当金の支払額	△59,069	△59,003
3		少数株主への配当金の支払額	△855	△855
		財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,594	△142,371

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物の増加 額 (△減少額)		△57,286	99,852
V 現金及び現金同等物の期首 残高		303,649	246,363
VI 現金及び現金同等物の期末 残高		246,363	346,215

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 朝日物産株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 朝日産業株式会社（休業中）</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社朝日産業株式会社は小規模会社であり、会社の総資産、売上高、当期純利益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 新光糖業株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称及び持分法を適用しない理由 主要な会社等の名称 朝日産業株式会社 理由は1—(2)に記載のとおり。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用関連会社新光糖業株式会社の決算日（8月31日）は当社決算日と異なりますが、同社事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 原材料のうち輸入原料、未着原料 先入先出法による原価法</p> <p>b 商品、製品、輸入原料以外の原材料、仕掛品 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 朝日物産株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 朝日産業株式会社（休業中）</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 新光糖業株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社等の名称及び持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 原材料のうち輸入原料、未着原料 同左</p> <p>b 商品、製品、輸入原料以外の原材料、仕掛品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、「役員退職慰労金に関する内規」に基づく期末の退職慰労金の額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約取引について、外貨建取引等会計処理基準で認められた特例による振当処理を行っております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 輸入原料糖決済の為替変動リスクに備えるため、外貨建買掛金について原料糖価格決済の範囲内で為替予約を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却期間は15年であります。僅少なものについては発生年度に全額償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱い方法 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 1,422,384千円</p> <p>※2 資産について下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) 担保提供資産簿価</p> <p style="padding-left: 40px;">有価証券 99,516千円</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 200,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 299,516千円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(未払消費税等他) 67,063千円</p> <p>※3 当社が発行する株式総数は、普通株式11,822千株であります。</p> <p>※4 自己株式の保有数は、普通株式21,285株であります。 なお、連結会社および持分法適用関連会社は、連結財務諸表提出会社の株式を保有しておりません。</p>	<p>※1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 1,475,118千円</p> <p>※2 資産について下記のとおり担保に供しております。</p> <p>(1) 担保提供資産簿価</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 299,919千円</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(未払消費税等) 4,728千円</p> <p>※3 当社が発行する株式総数は、普通株式11,522千株であります。</p> <p>※4 自己株式の保有数は、普通株式4,557株であります。 なお、連結会社および持分法適用関連会社は、連結財務諸表提出会社の株式を保有しておりません。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>※1 売上原価中の労務費に含まれる退職給付費用は24,266千円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="padding-left: 40px;">運賃・保管料 672,061千円</p> <p style="padding-left: 40px;">販売手数料 572,916千円</p> <p style="padding-left: 40px;">給料手当 214,959千円</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付費用 12,140千円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労金引当金繰入額 13,656千円</p> <p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物除却損 6,448千円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具除却損 8,255千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">建物他撤去費用 53,492千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物、機械装置他除却損 18,740千円</p>	<p>※1 売上原価中の労務費に含まれる退職給付費用は21,531千円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="padding-left: 40px;">運賃・保管料 540,713千円</p> <p style="padding-left: 40px;">販売手数料 538,083千円</p> <p style="padding-left: 40px;">給料手当 198,112千円</p> <p style="padding-left: 40px;">退職給付費用 8,320千円</p> <p style="padding-left: 40px;">役員退職慰労金引当金繰入額 13,950千円</p> <p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物除却損 2,992千円</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具除却損 26,796千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物撤去費用 3,568千円</p> <p>※4 —————</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
201,148千円	300,840千円
有価証券	有価証券
603,677千円	555,158千円
計	計
804,826千円	855,998千円
MMFを除く有価証券	国債ファンドを除く有価証券
△558,463千円	△509,783千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
246,363千円	346,215千円

## ① リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器 具及び備 品</th> <th style="text-align: center;">その他 (長期前 払費用)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,252</td> <td style="text-align: right;">10,826</td> <td style="text-align: right;">12,380</td> <td style="text-align: right;">28,459</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,372</td> <td style="text-align: right;">2,822</td> <td style="text-align: right;">7,015</td> <td style="text-align: right;">12,210</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,879</td> <td style="text-align: right;">8,003</td> <td style="text-align: right;">5,364</td> <td style="text-align: right;">16,248</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び 運搬具	工具、器 具及び備 品	その他 (長期前 払費用)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	5,252	10,826	12,380	28,459	減価償却累計額相当額	2,372	2,822	7,015	12,210	期末残高相当額	2,879	8,003	5,364	16,248	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器 具及び備 品</th> <th style="text-align: center;">その他 (長期前 払費用)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,723</td> <td style="text-align: right;">10,826</td> <td style="text-align: right;">12,380</td> <td style="text-align: right;">29,929</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,619</td> <td style="text-align: right;">5,529</td> <td style="text-align: right;">9,491</td> <td style="text-align: right;">18,640</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,103</td> <td style="text-align: right;">5,297</td> <td style="text-align: right;">2,888</td> <td style="text-align: right;">11,289</td> </tr> </tbody> </table>		車両及び 運搬具	工具、器 具及び備 品	その他 (長期前 払費用)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	6,723	10,826	12,380	29,929	減価償却累計額相当額	3,619	5,529	9,491	18,640	期末残高相当額	3,103	5,297	2,888	11,289
	車両及び 運搬具	工具、器 具及び備 品	その他 (長期前 払費用)	合計																																															
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																															
取得価額相当額	5,252	10,826	12,380	28,459																																															
減価償却累計額相当額	2,372	2,822	7,015	12,210																																															
期末残高相当額	2,879	8,003	5,364	16,248																																															
	車両及び 運搬具	工具、器 具及び備 品	その他 (長期前 払費用)	合計																																															
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																															
取得価額相当額	6,723	10,826	12,380	29,929																																															
減価償却累計額相当額	3,619	5,529	9,491	18,640																																															
期末残高相当額	3,103	5,297	2,888	11,289																																															
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">6,244千円</td> <td style="text-align: right;">10,360千円</td> <td style="text-align: right;">16,605千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		6,244千円	10,360千円	16,605千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">6,692千円</td> <td style="text-align: right;">4,950千円</td> <td style="text-align: right;">11,642千円</td> </tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	合計		6,692千円	4,950千円	11,642千円																																		
	1年以内	1年超	合計																																																
	6,244千円	10,360千円	16,605千円																																																
	1年以内	1年超	合計																																																
	6,692千円	4,950千円	11,642千円																																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">支払リース料</th> <th style="text-align: center;">減価償却費相 当額</th> <th style="text-align: center;">支払利息相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">11,941千円</td> <td style="text-align: right;">11,119千円</td> <td style="text-align: right;">579千円</td> </tr> </tbody> </table>		支払リース料	減価償却費相 当額	支払利息相当 額		11,941千円	11,119千円	579千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">支払リース料</th> <th style="text-align: center;">減価償却費相 当額</th> <th style="text-align: center;">支払利息相当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">6,807千円</td> <td style="text-align: right;">6,429千円</td> <td style="text-align: right;">373千円</td> </tr> </tbody> </table>		支払リース料	減価償却費相 当額	支払利息相当 額		6,807千円	6,429千円	373千円																																		
	支払リース料	減価償却費相 当額	支払利息相当 額																																																
	11,941千円	11,119千円	579千円																																																
	支払リース料	減価償却費相 当額	支払利息相当 額																																																
	6,807千円	6,429千円	373千円																																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> <li>……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> </li> <li>・利息相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> <li>……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> <li>……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> </li> <li>・利息相当額の算定方法 <ul style="list-style-type: none"> <li>……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul> </li> </ul>																																																		

② 有価証券

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
① 国債・地方債等	1,106,824	1,118,092	11,267
② 社債	399,894	404,830	4,936
③ その他	—	—	—
小計	1,506,718	1,522,922	16,203
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
① 国債・地方債等	160,426	159,920	△506
② 社債	200,000	198,942	△1,058
③ その他	—	—	—
小計	360,426	358,862	△1,564
合計	1,867,144	1,881,784	14,639

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	54,152	166,357	112,205
② 債券	—	—	—
③ その他	100,000	100,050	50
小計	154,152	266,407	112,255
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	154,152	266,407	112,255

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
① 株式	12,420	—	△3,072
② 債券	100,000	—	—
③ その他	—	—	—
合計	112,420	—	△3,072

4 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	15,628
② MMF	45,214
合計	60,842

(2) 子会社株式及び関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
① 子会社株式	4,000
② 関連会社株式	1,418,384
合計	1,422,384

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
満期保有目的の債券				
① 国債・地方債等	458,569	808,681	—	—
② 社債	99,894	400,000	100,000	—
③ その他	—	—	—	—
小計	558,463	1,208,681	100,000	—
その他有価証券				
① 債券	—	—	—	—
② その他	—	100,050	—	—
小計	—	100,050	—	—
合計	558,463	1,308,731	100,000	—

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
① 国債・地方債等	1,169,892	1,181,443	11,551
② 社債	599,960	603,670	3,710
③ その他	—	—	—
小計	1,769,852	1,785,113	15,261
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,769,852	1,785,113	15,261

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	54,152	185,566	131,414
② 債券	—	—	—
③ その他	100,000	100,050	50
小計	154,152	285,616	131,464
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	154,152	285,616	131,464

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項なし。

4 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	15,628
② 変動利付国債ファンド	45,375
合計	61,003

(2) 子会社株式及び関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
① 子会社株式	4,000
② 関連会社株式	1,471,118
合計	1,475,118

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
① 国債・地方債等	309,783	860,109	—	—
② 社債	200,000	399,960	—	—
③ その他	145,425	—	—	—
小計	655,208	1,260,069	—	—
その他有価証券				
① 債券	—	—	—	—
② その他	—	—	—	—
小計	—	—	—	—
合計	655,208	1,260,069	—	—

③ デリバティブ取引

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
① 取引の内容、取引に対する取組方針および利用目的	<p>当社グループでは当社のみが商品関連および通貨関連デリバティブを実施しており、当社の原料糖はニューヨーク砂糖取引所およびロンドン先物・オプション取引所の砂糖市場を中心に、また、日本では東京穀物商品取引所および関西商品取引所で売買が行われております。</p> <p>当社の原料糖の仕入価格は、上記取引所の商品先物市場価格を基準に決めるため、その一部につき商品市場で先物取引を行っております。</p> <p>この商品関連デリバティブ取引は、当社が実需者であるため先物約定価格で「現物引受」を行うものであり、仕入方法の手段として利用しております。</p> <p>また、通貨関連における先物為替予約取引は、原料糖輸入取引に係る代金決済のためのものであり、為替変動のリスクに備えるため外貨建仕入代金について為替予約を付しております。これらはいずれも原料糖輸入代金決済の手法であり、投機目的の取引ではありません。</p> <p>なお、当連結会計年度における商品関連デリバティブ取引はありません。</p>
② 取引に係るリスクの内容および管理体制その他	<p>商品関連の取引は、当社の生産計画に基づく原料糖仕入方法の一つであり、通貨関連の取引は、輸入契約に基づく原料糖仕入代金決済のために為替予約を付しているものであります。</p> <p>これらはすべて実需を伴うもので、リスクはほとんどないと判断しておりますが、上記取引状況については取締役会での定期的報告確認事項としております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 商品関連 (平成16年3月31日現在)

該当事項なし。

(2) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建	—	—	—	—
	買建				
	米ドル	258,500	—	254,191	△4,308
	合計	258,500	—	254,191	△4,308

(注)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
1	時価の算定方法 先物為替相場を使用しております。
2	「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
①	<p>取引の内容、取引に対する取組方針および利用目的</p> <p>当社グループでは当社のみが商品関連および通貨関連デリバティブを実施しており、当社の原料糖はニューヨーク砂糖取引所およびロンドン先物・オプション取引所の砂糖市場を中心に、また、日本では東京穀物商品取引所および関西商品取引所で売買が行われております。</p> <p>当社の原料糖の仕入価格は、上記取引所の商品先物市場価格を基準に決めるため、その一部につき商品市場で先物取引を行っております。</p> <p>この商品関連デリバティブ取引は、当社が実需者であるため先物約定価格で「現物引受」を行うものであり、仕入方法の手段として利用しております。</p> <p>また、通貨関連における先物為替予約取引は、原料糖輸入取引に係る代金決済のためのものであり、為替変動のリスクに備えるため外貨建仕入代金について為替予約を付しております。これらはいずれも原料糖輸入代金決済の手法であり、投機目的の取引ではありません。</p> <p>なお、当連結会計年度における商品関連デリバティブ取引はありません。</p>
②	<p>取引に係るリスクの内容および管理体制その他</p> <p>商品関連の取引は、当社の生産計画に基づく原料糖仕入方法の一つであり、通貨関連の取引は、輸入契約に基づく原料糖仕入代金決済のために為替予約を付しているものであります。</p> <p>これらはすべて実需を伴うもので、リスクはほとんどないと判断しておりますが、上記取引状況については取締役会での定期的報告確認事項としております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 商品関連（平成17年3月31日現在）

該当事項なし。

(2) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成17年3月31日現在）			
		契約額等 （千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益 （千円）
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建	—	—	—	—
	買建				
	米ドル	188,049	—	192,157	4,107
	合計	188,049	—	192,157	4,107

(注)

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）	
1	<p>時価の算定方法 先物為替相場を使用しております。</p>
2	<p>「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。</p>

④ 退職給付

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職金規定に基づく確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社（連結財務諸表提出会社）は住商連合厚生年金基金に加入しております。</p> <p>当該厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会第13号）第33項に該当いたします。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、住商連合厚生年金基金の代行部分について平成15年11月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、105,246千円であります。</p> <p>また、自社拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することができない複数事業主制度の為、掛金拠出割合による年金資産額7,321千円は含めておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">571,321千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">209,614千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">361,707千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用の算定は、簡便法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">82,562千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">36,424千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の額</td> <td style="text-align: right;">46,138千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	571,321千円	年金資産残高	209,614千円	退職給付引当金の額	361,707千円	退職給付費用の額	82,562千円	勤務費用の額	36,424千円	数理計算上の差異の額	46,138千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職金規定に基づく確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、当社（連結財務諸表提出会社）は住商連合厚生年金基金に加入していましたが、平成16年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、新たに設立された住商連合企業年金基金に移行いたしました。</p> <p>当該企業年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会第13号）第33項に該当いたします。</p> <p>また、自社拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することができない複数事業主制度の為、掛金拠出割合による年金資産額23,606千円は含めておりません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">571,210千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">215,178千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right;">356,031千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用の算定は、簡便法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right;">28,595千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">28,595千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の額</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	571,210千円	年金資産残高	215,178千円	退職給付引当金の額	356,031千円	退職給付費用の額	28,595千円	勤務費用の額	28,595千円	数理計算上の差異の額	－千円
退職給付債務の額	571,321千円																								
年金資産残高	209,614千円																								
退職給付引当金の額	361,707千円																								
退職給付費用の額	82,562千円																								
勤務費用の額	36,424千円																								
数理計算上の差異の額	46,138千円																								
退職給付債務の額	571,210千円																								
年金資産残高	215,178千円																								
退職給付引当金の額	356,031千円																								
退職給付費用の額	28,595千円																								
勤務費用の額	28,595千円																								
数理計算上の差異の額	－千円																								

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>〔繰延税金資産（流動）〕</p> <p>未払事業税否認額 3,637千円</p> <p>その他 59,102千円</p> <p>繰延税金資産（流動）小計 62,740千円</p> <p>〔繰延税金負債（流動）〕</p> <p>有価証券評価益否認額 △46,025千円</p> <p>繰延税金資産（流動）純額 16,715千円</p> <p>〔繰延税金資産（固定）〕</p> <p>有価証券評価損否認額 8,618千円</p> <p>退職給付費用否認額 142,496千円</p> <p>減価償却超過額 35,824千円</p> <p>役員退職慰労金引当金繰入額 16,182千円</p> <p>その他 16,271千円</p> <p>繰延税金資産（固定）小計 219,394千円</p> <p>繰延税金資産合計 236,109千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>〔繰延税金資産（流動）〕</p> <p>未払事業税否認額 11,111千円</p> <p>その他 50,267千円</p> <p>繰延税金資産（流動）小計 61,378千円</p> <p>〔繰延税金資産（固定）〕</p> <p>有価証券評価損否認額 7,708千円</p> <p>退職給付費用否認額 141,521千円</p> <p>減価償却超過額 35,507千円</p> <p>役員退職慰労金引当金繰入額 16,530千円</p> <p>その他 21,890千円</p> <p>繰延税金資産（固定）小計 223,158千円</p> <p>〔繰延税金負債〕</p> <p>有価証券評価益否認額 △53,900千円</p> <p>繰延税金資産（固定）純額 169,258千円</p> <p>繰延税金資産合計 230,636千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3%</p> <p>住民税均等割等 1.0%</p> <p>その他 △0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.8%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2%</p> <p>住民税均等割等 0.6%</p> <p>その他 △2.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.7%</p>

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当社および連結子会社の事業は、砂糖類の製造販売ならびにこれらの付随事業であり、砂糖類関係事業の売上高、営業利益および資産の金額が全体の90%を超えているので記載は省略します。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社および連結子会社の事業は、砂糖類の製造販売ならびにこれらの付随事業であり、砂糖類関係事業の売上高、営業利益および資産の金額が全体の90%を超えているので記載は省略します。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないので該当しません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないので該当しません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当社および連結子会社の海外売上高はないので該当しません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社および連結子会社の海外売上高はないので該当しません。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	住友商事(株) (東京都中央区)	169,438,000	各種商品の国内および貿易取引その他情報産業関連、サービス関連事業、建設、不動産事業等の経営	直接 67.09	兼任 3名	当社の販売代理店、原材料・商品の仕入先。					
							取引内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							商品・製品の販売		9,028,148	売掛金	336,930
							原材料・商品の購入		3,225,024	買掛金	129,229
							その他		902,411	未払金	73,735

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品・製品の販売価格その他の取引条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。
- (2) 原材料・商品の購入については、輸入原糖はニューヨーク砂糖取引所の相場、国産原糖は国内砂糖市場相場の価格を基に決定し、その他の材料、商品については、住友商事(株)から提示された価格により、市場の実勢価格をみて、価格交渉の上決定しております。
- (3) 「その他」は、約定に基づいた販売代理店手数料等であります。

2 子会社等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	新光糖業(株) (大阪市城東区)	300,000	甘蔗の栽培、分蜜糖の製造販売	直接 50	兼任 5名	—
		取引内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		金銭の貸付		300,000	短期貸付金	300,000
		賃貸料および貸付金利息等		47,348	未収金	5,836

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 貸付金の利率については、市中金利水準を勘案して決定しております。
- (2) 事務所賃貸料については、近隣の家賃を参考にして同等の価格によっており、また、事務所賃貸料以外の取引についても当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	住友商事フィナンシャルマネジメント(株) (東京都中央区)	800,000	ファイナンス	なし	兼任 1名	資金の運用
		取引内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		資金の運用		1,800,000	預け金	1,800,000

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

住友商事フィナンシャルマネジメント(株)による資金の運用利率その他の条件については、市中金利水準を参考に交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	住友商事㈱ (東京都中央区)	169,438,000	各種商品の国内および貿易取引その他情報産業関連、サービス関連事業、建設、不動産事業等の経営	直接 68.74	兼任 3名	当社の販売代理店、原材料・商品の仕入先。					
							取引内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							商品・製品の販売		9,343,480	売掛金	328,376
							原材料・商品の購入		3,822,039	買掛金	38,040
							その他		491,713	未払金	43,657

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品・製品の販売価格その他の取引条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。取引条件的に劣ることはありません。
- (2) 原材料・商品の購入については、輸入原糖はニューヨーク砂糖取引所の相場、国産原糖は国内砂糖市場相場の価格を基に決定し、その他の材料、商品については、住友商事㈱から提示された価格により、市場の実勢価格をみて、価格交渉の上決定しております。
- (3) 「その他」は、約定に基づいた販売代理店手数料等であります。

2 子会社等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等	事業上の関係					
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	新光糖業㈱ (大阪市城東区)	300,000	甘蔗の栽培、分蜜糖の製造販売	直接 50	兼任 5名	—					
							取引内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							金銭の貸付		200,000	短期貸付金	200,000
							賃貸料および貸付金利息等		50,935	未収金	4,117

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 貸付金の利率については、市中金利水準を勘案して決定しております。
- (2) 事務所賃貸料については、近隣の家賃を参考にして同等の価格によっており、また、事務所賃貸料以外の取引についても当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		
					役員の兼任等	事業上の関係	
親会社 の子会 社	住友商事フィナン シャルマネジ メント(株) (東京都中央区)	800,000	ファイナンス	なし	兼任 1名	資金の運用	
		取引内容			取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		資金の運用				預け金	

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

住友商事フィナンシャルマネジメント(株)による資金の運用利率その他の条件については、市中金利水準を参考に交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	775.89円	1株当たり純資産額	816.45円
1株当たり当期純利益	18.60円	1株当たり当期純利益	32.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益	224,934千円	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益	386,956千円
普通株式に係る当期純利益	219,539千円	普通株式に係る当期純利益	377,811千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金	5,395千円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金	9,145千円
普通株式の期中平均株式数	11,804,682株	普通株式の期中平均株式数	11,572,876株

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業区分	当連結会計年度（千円）	前年同期比（％）
砂糖類関係	8,316,922	5.58

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

生産は見込み生産であり、受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

事業区分	当連結会計年度（千円）	前年同期比（％）
砂糖類関係	10,498,455	3.21
その他付随事業	230,654	0.06
合計	10,729,109	3.14

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
住友商事(株)	9,028,148	86.79	9,343,480	87.09
三菱商事(株)	1,065,034	10.24	1,127,768	10.51